

自治安全部 平成30年度部局運営方針実績

運営方針

「安全・安心に暮らせるまちを築く危機管理対策の強化」

災害や大規模事故等より、市民の生命と財産を守るため、安全・安心に暮らせるまちを築く危機管理対策の強化に取り組みます。

また、大規模災害に備え、地域防災計画に基づく災害時備蓄物資整備計画により、公的備蓄の必要量を確保すると共に適時更新を継続することで日頃から非常時の備えを充実し、備蓄物資の確保体制を整備します。

さらに、防災活動をはじめ、様々な地域課題に取り組む自治会や、自治会を基盤とした地域まちづくり協議会への支援を通じ、コミュニティの活性化を図るとともに、市民と行政が方向性を共有し、相互理解を深めることにより、協働のまちづくりを進めます。

【重点施策とめざす方向】

地域防災力の強化

自主防災組織の活動を活発にするため、地域防災リーダーの育成を進めるとともに自主防災協議会との連携を強化し、自主防災の組織化を進めます。また、平常時から、必要な防災活動を行い地域で互いに協力し、防災力を高める体制を構築します。

【実績】

目標どおり達成

防災リーダー養成講座を開催し、地域の防災リーダーを3か年かけて121名育成し、自主防災力の強化を図りました。また、各地域において自主防災組織と防災訓練を実施することにより災害時の行動を再認識し、地域全体の防災力の向上を図りました。

災害時行動力の強化

河内長野市避難所運営マニュアルを基に各避難所毎のルールを地域の方々と作成し、スムーズな避難所開設、運営のための地域別避難所運営マニュアルの作成を進めます。

また、各種ハザードマップについては、人的被害の軽減を図るため、行政と住民等とのリスクコミュニケーションツールとして有効活用していきます。

目標どおり達成

河内長野市避難所運営マニュアルを基に地域の避難所にマッチングした避難所運営マニュアルを作成し、災害時行動力の強化を図りました。土砂災害等の人的被害の軽減を図るため、地域の方々とワークショップにより、過去の災害履歴の確認や危険個所の洗い出しを行い、地域版ハザードマップや地域安全マップを作成し、対象地域の全世帯に配布しました。また、新たに大阪府が新たに指定した土砂災害警戒区域と内水ハザードマップを追加した災害ハザードマップを作成し全世帯に配布しました。

災害時備蓄物資の整備

災害時の食糧・生活必需品等の備蓄調達については、男女のニーズの違いなど、男女双方の視点やアレルギー対応等にも十分配慮して整備を進めます。

目標どおり達成

災害による家屋の減失、損壊等により、飲料水、食糧、生活必需品の確保が困難な市民に対して、必要な物資を供給するために備蓄整備を行いました。

大阪一犯罪の少ないまちづくり

犯罪のない明るく住みよいまちづくりを進めるため、市民と共に防犯協議会や警察との更なる連携強化を図り、防犯意識の向上と犯罪状況に応じた防止策を行い、大阪一犯罪の少ないまちをめざします。

目標どおり達成

市民と共に防犯協議会や警察との更なる連携強化を図り、防犯意識の向上と犯罪状況に応じた防止策を行いました。

地域コミュニティの活性化と協働の推進

住みよい地域づくりを目指し、多くの市民が主体的にまちづくりに参画できるよう、自治会や、自治会を基盤とした地域まちづくり協議会への支援を通じて、地域コミュニティの活性化を図ります。

また、市民と行政がまちづくりの方向性を共有し、相互理解を深めるとともに、役割分担を明確にしながら協働のまちづくりを推進します。

ほぼ目標どおり達成

人口減少や少子・高齢化時代に関する自治会アンケートを実施し、現状の把握と情報提供を行いました。また、集会所整備、環境整備（備品）への補助を行う等により、自治会活動の活性化を図りました。

地域まちづくり協議会については、未設置地区へのアプローチを行うとともに、設置済み校区は、地域特性に合った取組みの支援を行いました。さらに、モデル校区（石仏小学校区）を設けて、ワークショップ（3回）や、公園で住民と気軽に交流する週一カフェ（10回）を実施するなど、新たなまちづくり活動を行いました。

協働事業については、各種団体との連携による講座の開催や、協働事業提案制度の促進に努めました。